

## 令和5年度第2回狭山市総合計画審議会 会議録

開催日時 令和6年2月9日（金）午前10時00分～午前11時50分  
開催場所 狭山市役所 6階 603・604会議室  
出席者 15名  
欠席者 5名  
市出席者 市長、副市長、教育長、企画財政部長、総務部長、市民部長、  
環境経済部長、福祉部長、こども支援部長、健康推進部長、  
都市建設部長、危機管理監、生涯学習部長、学校教育部長、  
上下水道部長  
企画財政部次長（財政課長兼務）、企画財政部次長（秘書課長兼務）  
企画課長

傍聴者 0名

議題等

1. 第4次狭山市総合計画実施計画（案）（令和6年度～令和8年度）について
2. 第5次狭山市総合計画の策定について【質疑なし】
3. その他  
      次回の会議開催について事務局より説明した。

質 疑

### 1. 第4次狭山市総合計画実施計画（案）（令和6年度～令和8年度）について

委 員 令和6年度の予算配分において、民生費や入曽駅周辺整備事業に係る経費の占める割合が大きいのが、重点テーマとして位置付けているのか。

所管部長 令和6年度の歳出については、令和5年度と比べて民生費や入曽駅周辺整備事業のまちびらきに向けた工事経費等が増加しており、重点テーマの一つとしても位置付けている。

委 員 重点テーマ2のサブタイトルとなっている「人と企業に選ばれるまち」は、本市にとって必要なことであると思う。  
      まず、「人に選ばれるまち」という点において、ネット上における住みたいまちランキングや住みやすいまちランキングを見ると狭山

市は出てこないように思える。ランキングに入れるような積極的なプロモーションを実施してほしい。

次に「企業に選ばれるまち」という点においては、ものづくり埼玉の中核として狭山市のポジショニングをこれからも大切にしていくなことが必要であり、それに向けて様々な施策を行っていただきたい。

所管部長 「人に選ばれるまち」となるための取組として、令和5年度と令和6年度の2ヶ年にわたって、埼玉県モデル事業である移住・定住プロモーション事業を展開している。狭山というまちの可能性を改めて考える魅力を探す市民ワークショップや、子育て中の方を対象に市の魅力をSNS等で発信してもらうための市民ライター養成講座等を実施している。SNS等の様々な媒体を活用しPRすることで、若い人の移住・定住や関係人口の増加に向けて、狭山市へ興味をもってもらうきっかけにしていきたいと考えている。

所管部長 企業に対する支援については、企業誘致を図るための基盤整備や奨励金以外にも、狭山市駅前の産業労働センター内に狭山市ビジネスサポートセンターを設置し、特に中小企業に対し売上高の向上に向けた支援を強化している。

市長 産業については、企業誘致に取り組んでいるところであり、自動車製造工場の駐車場であった土地に廃油を利用しバイオ燃料を製造する企業が新たに進出する予定である。なぜ狭山市を選んだか聞いたところ、材料を集めるのにも良く、また生産された製品を運ぶのにもよいということであり、狭山市が本来持ち合わせている立地の特性が非常に生かされたよい例ではないかと思っている。このような形で、狭山のポテンシャルを生かして、様々な産業が狭山市に集まるよう、これからも努力をしていきたい。

「人に選ばれるまち」については、一昨年、日本経済新聞の調査で「共働き子育てしやすいまちランキング」県内1位という評価を得たが、昨年の同調査では、県内2位であった。市民の皆さん、特に子育て世代に寄り添った施策を先人たちが積み上げてきたおかげで、こういった評価をいただいたと思っている。また、それと呼応するかのよう急激な社会増となっているということは、取り組んだ施策が一つの正解を得ているのではないかと思っている。ただこれで満足せず、これからも施策に磨きをかけながら努力していきたいと考えている。

委員 先日、電車内で狭山市の広告を見かけ、発信という点で良い発想であると感じた。人の目に留まる場所で発信をすれば、より効果的であると思う。狭山市の存在をアピールするような施策を実施していただきたい。

所管部長 昨年の5月頃、狭山市での子育てしやすさをアピールする広告を作成し、西武線の全車両に掲示した。今年度末には西武鉄道と連携した別の企画も検討している。引き続き、狭山市が子育てしやすいまちであるということを宣伝していきたいと考えている。

副市長 本事業は県の補助を受けて実施しているもので、引き続き狭山市の魅力伝えていきたいと考えており、今後も情報共有をさせていただく予定である。

委員 廃油を利用しバイオ燃料を製造する企業が狭山市に進出され、有効的に土地利用されることがうれしく思う。

4つの重点テーマに循環型社会の構築が含まれてはいないが、人間市では、家庭で出た廃油を施設へ持っていけば回収してくれる取組を実施している。CO2の排出量削減を目標とするゼロカーボンシティ共同宣言を5市で実施しているが、その中に廃油の利用も含めていただきたい。循環推進型社会の形成が人を呼ぶ魅力になってほしいと思う。

所管部長 脱炭素については、国の方針として温室効果ガス排出量を2030年には46%削減、2050年には実質ゼロを目標としている。目標達成に向け試行錯誤しながらスタートしているところである。

バイオ燃料を製造する企業が狭山市へ新たに進出いただいたことも踏まえ、連携を図りながら力を入れて取り組んでいきたい。

委員 重点テーマ4の「行かない窓口」「書かない窓口」について、デジタル化が進むにつれて、デジタル化に取り残されてしまうデジタル弱者がさらに増加していくと考えている。市のみでは対応が難しいと考えられるため、行政書士をはじめ、民間等の力を活用しながら連携をとって進めていただきたい。

所管部長 現在、コンビニに設置されているキヨスク端末で証明書等の取得が可能だが、高齢の方がコンビニへ行っても、ご自身で取得することが難しく、結局市役所本庁舎へ来て取得するという状況があった。

そのため、令和6年度には、コンビニに設置されているものと同様の端末を市役所本庁舎に設置し、証明書等の取得のため来られた方については、端末に案内し、ご自身で取得できるよう市の職員がサポートする取組を予定している。その後は、ご自身でコンビニでの交付を促すことを考えている。また、市役所から遠い場所に住んでいる方については、各地区センターで、様々な相談や届け出等ができるよう地区センターの機能拡充を図っていきたいと考えている。

所管部長 デジタルツールをお持ちでない方や操作が難しい方については、現時点では、市役所や地区センターの方にお越しいただくしかないという状況であるが、令和7年に向けて国のデジタル庁が主導している行政システムの標準化・共通化という取組の状況を見ながら、行政書士や他の事業者の方たちと連携させていただくことも検討していきたい。

委員 行政書士会では狭山市と被災者支援協定を締結したが、具体的な取組があまり進んでいない。今回の能登半島地震においても罹災証明等の手続きや震災の被害状況の把握等において問題が生じている。同様の災害が狭山市で発生した場合に、市民の皆さんが1日でも早く日常の生活を取り戻せるよう、民間の団体と連携して進めるといった趣旨の内容を計画の中にも取り入れていただきたい。

所管部長 令和6年度は、災害が発生した場合に備え、被災者支援に関するシステムのクラウド化を進めていく。そうした中で、協定を結ばせていただいた後に、具体的な取組につなげられていない現状があるため、今後、システムの活用にあたっては、協定を生かして、お互いに連携していきたいと考えている。

委員 申請等の手続きにおいて、非常に手順が複雑であると感じる。高齢者はスマホを持っている人も少なく、対応が難しい。自治会役員においてもパソコンが使えない、申請手続きが複雑でやりたくないといった意見も出ており、成り手不足の要因にもなっている。行政側の効率化はもちろん重要であるが、申請の簡略化や効率化を踏まえた施策を進めていただきたい。

市長 デジタル化を進めていく上では、当然なされなければならない配慮があると考えている。コロナ禍におけるワクチン接種の予約においては、高齢者の方がスマホやパソコンによる予約が難しいと認識して

いたことから、本市では市内 63 ヶ所で予約サポートする取組を実施した。今後さらに高齢化が進んでいくことを踏まえ、そうした配慮がなされなければ、デジタル化を進めれば進めるほど、社会的な混乱が生まれると思っている。これまでの経験を踏まえ、適切な配慮をしながら、行政も同時に効率化を図っていくことが必要であると感じた。公民館や地区センターにおいても、これまでの役割だけでなく、住民の近くに寄り添った形で利便性を上げながら、行政の効率化にも取り組んでいきたいと思う。

副市長 総合窓口において、近隣市は地区センター等を支所化し、ある程度の事務手続きが支所で完結するという形をとっていたが、狭山市では実現に至らず窓口が混雑するという課題があった。来年度の秋頃には、どのような手続きが本庁で多いか、どのような手続きを地区センターで実施すれば本庁にお越しいただくなくてもよいかを分析し、対応していく。また、福祉系の対面で相談を受ける必要がある業務については、タブレット端末を使いながら、地区センターで相談ができるような体制を整えていく。地区センターで行政に対する申請が完結することにより、車を使う必要がなくなり高齢者の移動問題の解決や環境に対する好影響にもつながると考えている。市の業務の利便性を上げ、市の施設を利用いただけるよう取り組んでいきたいと考えている。

委員 先日、テレビでふるさと納税の代理申請に関する特集をやっていた。狭山市でも災害が発生した市町村における、ふるさと納税の代理申請の受け付けをしたらよいのではと感じた。

次に、旧東中学校の跡地については、地理的にもよい場所であるため、ぜひ素晴らしい活用をしていただきたい。

所管部長 旧東中学校の跡地については、現段階では産業系の土地利用に取り組んでいくことを方針案としているが、行政や地域における様々な課題の解決のための土地利用について、併せて研究していくことも重要だと考えている。それらを踏まえて、市の振興発展に資するよう取り組んでいきたい。

委員 少子化対策においては、子どもが産まれた後の支援が重点的に置かれていると感じる。日本では結婚してから子どもを産むという慣習になっていると思うが、狭山市で結婚に対する支援として取り組んでいることはあるのか。

所管部長　　これまで、西武鉄道と連携した婚活イベント等、様々な取組を実施してきたが、今現在は、埼玉県が運営している結婚支援センターである SAITAMA 出会いサポートセンターへ加入し、狭山市民が入会する際には会員登録料が割引となることから、当該団体の利用促進を図っている。民間の結婚相談所等で嫌な思い出がある方も一定数いると聞いており、そのような方については、公的機関が展開しているため安心してご参加いただくことができる。実際にそこに入会した市民については、令和元年度からこれまでで 18 人がご成婚されているという状況である。

市　　長　　結婚については、個人の自由な意思に基づくものであるため行政がどこまで支援するのかというのは難しい部分がある。ただ、この問題を解決しないと、少子化は解決しないと考えている。以前は保育所を設置すれば子供が増えると考えられてきたが、保育所の設置数に関わらず子どもが減ってきたというのが現実である。出会いの場がない人も多いため、狭山市にある事業所同士でのそういった機会があってもよいと考えている。

委　　員　　令和 7 年 3 月にまちびらきを予定している入曽駅については、賑わいが創出されると思うが、狭山市駅については、飲食店の閉鎖が続いており、寂しい状況となっている。そのような状況に対する取組は実施しているのか。

所管部長　　入曽駅周辺整備事業の中には、入曽地区の商店街の衰退に対して人を呼び込んで活性化するというのを一つのテーマとして取り組んでいる。そうした中で、大型商業施設から、地域を巻き込んだ賑わい作りをやっていきたいというご提案をいただいている。今現在、入間小跡地は更地であるが、来年の 7 月頃には、骨組みができ、地域の方からも期待感が出てくると思う。その他にも様々な取組を実施し、その取組が狭山市駅にどのように生かせるかということも研究をしていきたいと考えている。

所管部長　　令和 4 年度から入曽駅前商店街において、年に 1、2 回、地域の方が主体となり、いりそらマルシェと題して、交流人口の増加や地域活性化に取り組んでいる。引き続き、そうした取組を実施し、地域の活性化に繋がっていけばと考えている。

委員 市制施行 70 周年事業のこども宇宙プロジェクトとは、どのような事業なのか。

所管部長 市制施行 70 周年事業のこども宇宙プロジェクトについては、民間事業者と連携し、子供たちや市民の方たちの写真を撮り、その写真を組み合わせて、モザイクアートにしたものを国際宇宙ステーションに打ち上げる企画となっている。モザイクアートについては、最終的にバックパネルのような形で用意し、70 周年の間は参加していただいた方たちにもご覧いただくことを想定している。